

藤枝商工会議所管内 中小企業景気動向調査結果概要

『景況感3期連続悪化

厳しさの局面変わらず』

調査時期 平成23年7月～9月

調査対象企業数 200社

回収率 80.5%

今回の調査では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が全産業で▲51.0となり、前回調査時（4月～6月）と比較して1ポイント悪化した。特に卸売業では19.2ポイントマイナスの▲62.1と下落幅が大きく厳しい状況となっている。

来期の見通しを業種別で見ると、建設業・製造業では業況・売上・経常利益の全てにおいてマイナス幅が縮小し、やや持ち直すと見ている。小売業・サービス業ではマイナス幅が拡大し依然厳しい状況が続くと見ている。

今期の設備投資状況は、15%にあたる25社が行っており、製造業が最も多く、今後の計画についても、製造業が多く、続いてサービス業の順となっている。

建設業

業況・売上・経常利益ともにマイナス幅が縮まる

前回の調査では、業況・売上共にマイナス幅が連続で広がり悪化傾向であったが、今期は、業況・売上・経常利益ともわずかではあるがマイナス幅が縮小しているものの依然として厳しい状況が続いている。

経営上の問題点としては、請負単価の低下・上昇難が最も多く、続いて官公・民間需要の停滞となっている。

来期の見通しについても、今期同様3部門共マイナス幅が縮小しているがまだまだ低水準での動きとなっている。

製造業

来期の見通し業況・売上・経常利益ともにマイナス幅が縮まる

前回調査時においてマイナスに転じた売上げは、今期においてもマイナス幅がさらに拡大。業況・経常利益もマイナス幅が大きく厳しさを増している。

経営上の課題としては、需要の停滞が最も多く、製品ニーズの変化の対応と生

産設備の不足・老朽化となっている。

来期の見通しでは業況・売上・経常利益ともマイナス幅が縮小し上向くと見ている。

卸売業

売上のマイナス幅縮まるが、業況・経常利益はマイナス幅が広がる

前回の調査では、業況・経常利益ともやや持ち直したが、今期は一転マイナス幅が広がり悪化している。

経営上の課題としては、需要の停滞が最も多く、小売業の進出による競争の激化となっている。

来期の見通しについては、業況は多少改善されているが、経常利益がDI値▲51.7と大幅に拡大して以前として厳しい状況が予想される。

小売業

業況・経常利益のマイナス幅が減少するも売上のマイナス幅拡大

前回の調査では、3部門ともマイナス幅が拡大したが、今期は業況・経常利益でマイナス幅がわずかながら縮小しているものの売上のマイナス幅が拡大してい

る。
経営上の課題としては、需要の停滞が最も多く、購買力の他、地域への流出となっている。

来期の見通しについては、業況・売上共にマイナス幅が広がり厳しい状況が続くと見ている。

サービス業

業況・売上共にマイナス幅が広がる

前回の調査では、業況・売上・経常利益共にマイナス幅が拡大したが、今期においても業況・売上のマイナス幅がさらに拡大し悪化傾向が続いている。

経営上の課題としては、需要の停滞が最も多く、利用者ニーズの変化の対応となっている。

来期の見通しも、売上・経常利益のマイナス幅が拡大しDI値は▲60を越え、先行きへの不安を抱えている。

